

4 連結財務書類の要旨

(1) 連結貸借対照表

<表12 連結貸借対照表の要旨>

(単位:百万円)

【資産の部】	平成18年度	平成19年度	差額	【負債の部】	平成18年度	平成19年度	差額
1. 公共資産	234,300	239,241	4,941	1. 固定負債	53,147	50,471	2,676
(1) 有形固定資産	221,388	226,400	5,012	(1) 地方債等	27,070	24,542	2,528
(2) 売却可能資産	12,912	12,841	71	(2) 公社借入金	2,868	1,087	1,781
2. 投資等	22,844	23,868	1,024	(3) 退職金引当金	16,375	15,548	827
(1) 投資及び出資金	5,742	5,743	1	(4) その他	6,834	9,294	2,460
(2) 貸付金	342	421	79	2. 流動負債	11,634	12,930	1,296
(3) 基金等	15,320	16,381	1,061	(1) 翌年度償還予定地方債	3,479	3,267	212
(4) 長期延滞債権	2,277	2,115	162	(2) その他	8,155	9,663	1,508
(5) その他	211	201	10	負債合計	64,781	63,401	1,380
(6) 回収不能見込額	1,048	993	55				
3. 流動資産	17,291	15,341	1,950	【純資産の部】			
(1) 資金	16,353	14,437	1,916	純資産合計	209,654	215,049	5,395
(2) 未収金	1,707	1,754	47				
(3) その他	2	2	0	負債及び純資産合計	274,435	278,450	4,015
(4) 回収不能見込額	771	852	81				
資産合計	274,435	278,450	4,015				

詳細は【付表】P30参照

荒川区連結会計の平成19年度末資産の総額は2,785億円で、前年度に対して40億円増加しています。

資産の内訳は、公共資産が2,392億円、投資等が239億円、流動資産が153億円であり、公共資産の割合が高くなっています。

公共資産の増49億円の主な要因は、普通会計における宮前公園用地取得、日暮里駅整備(株)における生活インフラ・国土保全の日暮里駅整備となります。

投資等は10億円増加しており、その主なものは基金等で、普通会計において義務教育施設整備基金、災害対策基金等の積み立てにより9億円の増、介護保険事業会計において介護給付費準備基金の積み立てにより1億円の増となっています。

流動資産の減少20億円の主な要因は、普通会計の資金が歳計現金の形式収支の減等により15億円の減、日暮里駅整備(株)の資金が2億円減となっています。

負債は、固定負債が505億円、流動負債が129億円の総額634億円であり、前年度に対して14億円減少しています。

固定負債の減少27億円の主な要因は、普通会計において償還が進んだことにより地方債が24億円減、給与制度改革の影響により退職手当引当金が8億円の減、その他、荒川区土地開発公社借入金が18億円の減、日暮里駅整備(株)借入金の25億の増となっています。

流動負債の増加13億円の主な要因は、普通会計では固定負債同様に地方債の償還が進んだことにより翌年度償還予定地方債の2億円減、日暮里駅整備(株)のその他で20億円の増となります。

純資産の総額は2,150億円で、前年度に対して54億円増加しています。

(2) 連結行政コスト計算書

<表13 連結行政コスト計算書の要旨>

(単位:百万円)

	平成18年度		平成19年度		差額
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額
【経常経費】a	112,429	100.0	116,633	100.0	4,204
1.人にかかるコスト	18,273	16.2	17,329	14.9	944
(1)人件費	14,946	13.3	15,068	12.9	122
(2)退職手当引当金繰入	2,311	2.0	1,243	1.1	1,068
(3)賞与引当金繰入額	1,016	0.9	1,018	0.9	2
2.物にかかるコスト	17,160	15.3	19,638	16.8	2,478
(1)物件費	12,154	10.8	14,591	12.5	2,437
(2)減価償却費	4,487	4.0	4,527	3.9	40
(3)維持補修費	519	0.5	520	0.4	1
3.移転支出的なコスト	74,778	66.5	77,852	66.7	3,074
(1)社会保障給付	57,906	51.5	59,153	50.7	1,247
(2)補助金等	11,570	10.3	12,485	10.7	915
(3)公共資産整備補助金等	5,302	4.7	6,214	5.3	912
4.その他のコスト	2,218	2.0	1,814	1.6	404
(1)公債費(利払)	764	0.7	686	0.6	78
(2)回収不能見込額	1,079	1.0	902	0.8	177
(3)その他の行政コスト	375	0.3	226	0.2	149
【経常収益】b	28,782		31,776		2,994
使用料・手数料等	28,782		31,776		2,994
b/a	0.256		0.272		
【純経常行政コスト】 (経常費用 - 経常収益)	83,647		84,857		1,210

詳細は【付表】P32参照

平成19年度の経常経費は1,166億円で、内訳を見ると、人にかかるコストが173億円、物にかかるコストが196億円、移転支出的なコストが779億円、その他のコストが18億円となっています。

経常経費は前年に比べて42億円増加しています。その内訳ですが、人にかかるコストが前年に比べて9億円の減少、物にかかるコストが25億円の増加、移転支出的なコストが31億円の増加などとなっています。

人にかかるコストの減少9億円の主な要因として、普通会計において、給与制度改革の影響による退職手当引当金繰入の11億円減があげられます。

物にかかるコストの増加25億円の主な要因として、普通会計の電子情報システムの更新4億円の増、戸籍システムの導入2億円の増、荒川区土地開発公社事業費17億円の増があげられます。

移転支出的なコストの増加31億円の主な要因として、普通会計の子ども医療費助成及び児童手当並びに国民健康保険事業会計など社会保障給付が12億円の増、普通会計の障害者自立支援法等国都支出金償還金及び清掃一部事務組合分担金並びに国民健康保険事業会計など補助金等が9億円の増、普通会計の白鬚西地区教育施設用地取得にかかる負担金など公共資産整備補助金等が9億円の増

増があげられます。

その他のコストの減少4億円の主な要因として、普通会計の公債費の償還が進んだことによる公債費(利払)7千万円の減、国民健康保険事業会計の回収不能見込額1億円の減などがあげられます。

経常収益の増加30億円の主な要因ですが、国民健康保険事業会計の15億円増、荒川区土地開発公社事業収益の17億円増、老人保健医療事業会計の2億円減があげられます。

(3) 連結純資産変動計算書

<表14 連結純資産変動計算書の要旨>

(単位:百万円)

	金額	
期首純資産残高	209,654	5,395百万円
純経常行政コスト	84,857	
財源調達		
地方税	14,487	
地方交付税		
経常補助金	31,614	
建設補助金	1,247	
その他	42,883	
資産評価替・無償受入	2	
その他	21	
期末純資産残高	215,049	←

詳細は【付表】P34参照

平成19年度の荒川区の連結純資産変動計算書によると、期末純資産残高が2,150億円と前年度に比べ54億円増加しています。

(4) 連結資金収支計算書

<表15 連結資金収支計算書の要旨>

(単位:百万円)

	平成18年度	平成19年度	差額
1.経常的収支	17,551	12,147	5,404
2.公共資産整備収支	5,233	5,528	295
3.投資・財務的収支	8,904	8,535	369
当期収支	3,415	1,916	5,331
期首資金残高	12,938	16,353	3,415
期末資金残高	16,353	14,437	1,916
(基礎的財政収支)			
収入総額	127,287	126,167	1,120
支出総額	123,873	128,083	4,210
地方債発行額	805	1,066	261
地方債元利償還額	4,368	4,491	123
減債基金等増減額	2,204	1,849	355
基礎的財政収支	9,181	3,358	5,823

詳細は[付表]P36参照

資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債の発行や償還等の影響を除いた財政収支で、次の式により計算されます。

<p>・基礎的財政収支(プライマリーバランス)</p> <p>= 「歳入総額 - (繰越金 + 地方債発行額 + 財政調整基金等の取崩額)」</p> <p>- 「歳出総額 - (地方債元利償還額 + 財政調整基金等の積立額)」</p>

平成19年度における荒川区の連結資金収支における基礎的財政収支は、昨年度より58億円減少していますが、34億円のプラスになっています。

基礎的財政収支が対前年で58億円減となっていますが、この主な要因は、普通会計において収入総額が18億円の減となっているのに対し、支出総額が27億円の増となっていることがあります。

(5) 連結財務書類と普通会計財務書類の比較

連結財務書類の分析方法としては、連単分析があります。普通会計財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外での行政サービスの規模を把握することができます。

<表16 連結と普通会計の比較>

【バランスシート】

	連結	普通会計	増減額	連単倍率
資産	278,450	258,442	20,008	1.1
負債	63,401	45,522	17,879	1.4
純資産	215,049	212,920	2,129	1.0

【行政コスト計算書】

	連結	普通会計	増減額	連単倍率
経常行政コスト	116,633	70,405	46,228	1.7
経常収益	31,776	3,009	28,767	10.6
(差引)純行政コスト	84,857	67,396	17,461	1.3

公営事業会計における分担金・負担金や保険料等の規模が大きいため、連単倍率が大きくなっているものです。

【資金収支計算書】

	連結	普通会計	増減額	連単倍率
経常的収支額	12,147	12,046	101	1.0
公共資産整備収支額	5,528	7,101	1,573	0.8
投資・財務的収支額	8,535	8,335	200	1.0